

I 沿革

昭和29年		(任意団体) 沖縄観光協会 設立
昭和43年	1月	沖縄観光開発事業団法(1967年立法第107号)に基づき 沖縄観光開発事業団設立
	8月	那覇空港観光案内所設置(～平成29年3月)
昭和45年	3月	旧海軍司令部壕を修復し、営業開始
	8月	沖縄海中公園(海中展望塔)営業開始
昭和47年	5月	本土復帰に伴い、財団法人沖縄県観光開発公社を設立、 沖縄観光開発事業団を引き継ぐ
昭和50年	10月	東京事務所設置
昭和54年	10月	(財) 沖縄県リゾート開発公社と統合
昭和62年	9月	沖縄コンベンションセンターの供用開始
平成 2年	7月	(財) アクアポリス管理財団と統合
平成 4年	4月	沖縄海中公園の営業を一時休止
平成 6年	4月	(財) 沖縄県観光開発公社と(社) 沖縄県観光連盟が統合し、 (財) 沖縄ビジターズビューローが発足
平成 7年	1月	韓国事務所の開設(平成30年3月閉所)
	12月	台北事務所の開設(平成30年3月閉所)
平成 8年	4月	(財) 沖縄観光コンベンションビューロー発足 福岡事務所の開設(平成24年1月閉所)
平成 9年	4月	大阪事務所の開設
	7月	沖縄海中公園がプセナ海中公園事業所として再オープン
平成12年	4月	万国津梁館の管理運営を受託(～平成23年度)
平成15年	4月	沖縄フィルムオフィス設立
平成18年	4月	沖縄コンベンションセンター、万国津梁館、海軍壕公園の指定管理を受託 観光人材育成センター設立
平成21年	4月	沖縄コンベンションセンター、万国津梁館、海軍壕公園の指定管理を受託
平成24年	1月	大阪事務所福岡案内所の閉所
	4月	大阪事務所を西日本事務所に名称変更(平成28年3月閉所) 沖縄コンベンションセンター、海軍壕公園の指定管理を受託(～平成26年度)
平成25年	4月	財団法人から一般財団法人へ移行
平成26年	2月	那覇空港国際線旅客ターミナルビル観光案内所開設(～平成29年3月)
平成27年	4月	沖縄コンベンションセンター、海軍壕公園の指定管理を受託(～令和元年度)
平成28年	3月	西日本事務所の閉所
平成29年	3月	沖縄空手会館の指定管理を受託(～令和元年度)
平成30年	3月	台北、韓国事務所の閉所

進取・優しさ・創造



事業概要 2020



一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1(沖縄産業支援センター2階)
TEL:098-859-6123(代) FAX:098-859-6221・6222
OCVBウェブサイト <https://www.ocvb.or.jp/>

沖縄観光情報WEBサイト

おきなわ物語
<https://www.okinawastory.jp/>



平素より皆様には沖縄の観光振興に格別なご支援とご協力を賜り心から感謝を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響で世界中の旅行業界がかつてない大きな危機に瀕しており、沖縄観光においてもきわめて大きな影響を受けています。

これからは、Withコロナ時代のニューノーマルの沖縄観光を見据えた、安全・安心で持続可能な沖縄観光の創造が求められております。更に質の高い沖縄観光の実現を目指すとともに、沖縄観光を取り巻く諸問題の解決に向けて多様な取り組みを進めてまいります。

OCVBは、広域連携DMOとして、迅速かつ効果的な施策を展開することにより、沖縄経済のリーディング産業である観光産業を発展させるとともに、他産業への波及を一層促進し、来訪者の満足度向上と県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に貢献してまいります。

これからは、「住んでよし、訪れてよし」という基本に対して、「受け入れてよし」という観光客を受け入れることでさらに地域が活性化するための視点が必要となり、観光の持つ力を十分に発揮できる地域を目指すことが重要となります。

新たな時代の沖縄観光を創る取り組みを進めて参りますので、更なるご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

令和2年7月

一般財団法人
沖縄観光コンベンションビューロー
会長 下地 芳郎

組 織

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）は、沖縄観光の強力かつ効率的な推進体制を再構築するため、観光とMICE分野を統合一元化した、「官民一体型」の推進母体です。発足以来、多様化する旅行動向や国内外観光地との熾烈な競争等に対応すべく、プロモーション事業の展開及び受入体制整備事業の推進や観光・リゾート関連産業の人材育成、多彩なイベントの開催などにより、新たな観光・リゾート産業の一層の活性化に寄与しています。

経営理念

沖縄観光のプロフェッショナルとして県経済発展の推進役を担い、観光を通じた県民の幸せづくりに貢献します。

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 組織図

2020年7月1日現在



総務部

経営に関する各種委員会の運営など組織経営の全般を担っています。また、組織に関する情報や各部・事業所の事業内容について、OCVBウェブサイトや記者懇談会を通じて広く発信します。

【総務・経理課】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）は、沖縄観光の強力かつ効率的な推進体制を再構築するため、観光とMICE分野を統合・一元化した、「官民一体型」の推進母体です。

発足以来、多様化する国民の旅行動向や国内外観光先進地との熾烈な競争等に対応すべく、国内外における誘致宣伝事業の展開及び受入体制整備事業の推進や観光・リゾート関連産業の人材育成、多彩なイベントの開催などにより、新たな観光・リゾート産業の一層の活性化に寄与しています。

【組織運営】

組織、人事、給与など労働環境整備関連や、予算決算、財産管理、評議員会、理事会に関する事項など、経営全般に関する業務を遂行し、円滑な組織運営を目指しています。

【賛助会員制度運営】

沖縄県の観光産業は、県経済の基幹産業としての地位を確立しているところですが、今後は農水産業、製造業など各種産業の発展を牽引するリーディング産業として、更なる発展が期待されています。こうした観光産業の役割を踏まえ、当財団では観光関連業界をはじめ、各産業と連携の下、本県観光の更なる振興を図る観点から「賛助会員制度」を設けております。

【企業広報】

月1回の定例記者懇談会の開催、プレスリリースの実施、OCVB公式サイトにおける企業情報公開や入札・公募案件情報の公開を行っています。



【日本観光振興協会沖縄支部業務】

公益社団法人日本観光振興協会は国内の観光振興に関する中枢機関（ナショナルセンター）として、我が国観光の振興を総合的に図るための各種事業を行っており、沖縄エリアの観光事業一般の健全な発達のために設立されました。

OCVB総務部内に沖縄支部事務局を設置し、様々な業務にあたっています。

【沖縄観光親善使節ミス沖縄】

国内外における沖縄観光関連公式行事において、本県の観光PRや親善交流を担う「観光親善使節」として、1年間活動します。

また、SNSでの情報発信や動画を活用して本県の魅力を発信しています。

ミス沖縄公式 Youtube チャンネル〈今年度新設〉

<https://bit.ly/3f3K776>



ミス沖縄 Facebook

<https://ja-jp.facebook.com/MissOkinawa3>



ミス沖縄 Instagram

<https://www.instagram.com/missokinawa2020/>



【ミス沖縄・OG による人材育成研修】

OCVBではミス沖縄OG会と人材育成研修を構築しました。年間延べ500日以上、観光親善使節として蓄積した経験や研修結果をフィードバックします。研修を希望される方はご相談ください。



【沖縄観光 PR 大使花笠マハエ・マハ朗】

沖縄観光PR大使として国内外の沖縄観光関連イベントなどに登場し、親善交流を行います。



企画・施設事業部

OCVBのシンクタンク機能を強化すべく、デジタルマーケティング、DMO関連事業、OCVBNews等の事業を展開するとともに、関係機関と連携し、観光危機管理事業を実施しています。

また、「ブセナ海中公園事業所」「旧海軍司令部壕事業所」の2事業所の運営及びちゅらチャリ運営事業（サイクリングシェアサービス）等、自主事業の更なる強化を図ります。

【企画課】

観光誘客・受入の双方に関わる多種多様な事業（デジタルマーケティング・DMO・OCVBNews・観光危機管理・ICT強化等）を組織横断的に実施し、様々な関係機関との連携を通じ、新たな観光地創りを目指します。

【デジタルマーケティング】

情報通信技術（ICT）は、様々な分野において基盤となっており、OCVBにおいても、観光産業におけるICT活用を取組を推進しています。

マーケティングでは、様々な視点からのデータ分析により、誘客や受入等の取組とその効果を可視化し、ターゲットの明確化やそれらに対応したコンテンツ・コミュニケーション手法の最適化を図り、新たな沖縄観光戦略の検証・提案に繋がります。



【広域連携 DMO 推進業務】

世界水準の観光リゾート地を目指して

観光庁はじめ中央省庁、沖縄県、民間企業、日本観光振興協会、県内外DMO等多様な関係者と連携すると共に、組織横断的な調整機能を発揮し、各部門と協力のもと、OCVB全体で効率的な観光地経営（DMO）を推進します。

広域連携DMOの3つの機能

①「地域の稼ぐ力を引き出す」ためのマーケティング機能

県内DMOや観光協会、民間企業等と連携し一連のマーケティング活動を行い、地域の「稼ぐ力」を引き出します。

②「多様な関係者との関係構築」のためのマネジメント機能

中央省庁や沖縄県、各種団体との連携強化を図り、県内においては上記①のマーケティングを行うことで生じる地域への影響を考慮し、持続可能な観光地域づくりを推進します。

③「受入環境整備」のためのマネジメント機能

沖縄らしい観光体験の提供、交通・情報インフラの拡充などを行い、「世界水準の観光リゾート地」を形成するとともに、関係各所と連携し、季節変動の平準化、雇用の安定化を目指します。

（今年度実施事業）

- ・世界水準のDMO形成促進事業
- ・空手ツーリズム魅力創造事業
- ・沖縄型産業中核人材育成事業
- ・世界自然遺産登録に向けた受入環境整備に係る実証調査事業
- ・観光2次交通機能強化事業

【観光危機管理体制構築支援事業】

観光地としての安全・安心を確保すべく、国、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携し、観光危機管理に関する取り組みを実施します。災害や危機が起こった際、観光客へ速やかに情報を提供するなど、被害を最小限に抑えるための体制構築を目指します。

また今年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、沖縄県・観光関連業界と策定した「旅行者の安全・安心アクションプラン 沖縄Tour Style with コロナ」の効果的な実施に取り組んでいます。



【OCVB News/ おきなわ観光天気予報】

「航空旅客輸送実績」「国内外マーケットの動向」「沖縄県・OCVBが取り組む事業概況」「沖縄観光に関しての特集」等の情報を集約し、沖縄観光振興のためOCVB Newsを発行しています。（月1回）

また、域内の観光消費拡大を目的に、観光関連事業者の販促活動への参考として、「おきなわ観光天気予報」では、県内協力ホテルからの情報や航空便予約状況等から直近の観光入域数予測を天気マークで表し掲載しています。



【ブセナ海中公園事業所】

沖縄本島北部の景勝地であるブセナ岬の周辺には、稀少なサンゴや色彩豊かな魚類が豊富に生息しており、沖縄海岸国定公園の『海域公園地区』に指定されています。紺碧のブセナの海中を満喫できる全天候型パノラマ海中展望塔や色鮮やかな熱帯魚の楽園を船上から俯瞰体験のできるグラス底ボートを管理運営しています。

近隣のホテルや国際会議場施設と連携し、当該地域で開催される国際会議などのアフターコンベンションの一翼を担うとともに、安全・安心な施設運営に努め、海中の未知なる魅力を広く伝えるべく、積極的に事業を展開しています。



【旧海軍司令部壕事業所（海軍壕公園指定管理）】

太平洋戦争—沖縄戦で、海軍司令部基地として使われた地下壕が当時のままに保存されています。海軍設営隊3,000名が手掘りで5カ月かけて完成させ、カマボコ型に掘り抜いた横穴をコンクリートと杭木で固めた地下陣地には約4,000名の兵士が収容されていました。

当施設は、戦争の爪痕を垣間見ることができる壕だけでなく、慰霊塔、資料館、平和公園を複合的に有しており、歴史を学び悲惨な戦争を二度と繰り返すことなく、恒久平和を祈念する場として、県内外から多くの人々にお越しいただいています。



【自主事業等】

新たな観光・MICE及びリゾート産業の一層の活性化に向け、県内外の関係機関等と密な連携を図りながら本県観光基盤の強化に取り組めます。また、本島内の慢性的な交通渋滞の緩和及び運転免許を持たない観光客の利便性向上のため、ちゅらチャリ運営事業（サイクリングシェアサービス）の更なる強化を図ります。



誘客事業部

沖縄観光の安定的な発展のため、国内、海外での効果的なプロモーション事業を推進し、マーケットニーズに即した誘客活動の展開、デジタルを活用したニューノーマルの観光に向けた沖縄観光新生プロジェクトの推進など観光地としての沖縄ブランドの確立に向け誘客活動に取り組みます。

【国内プロモーション課】

産業や地域を越えた連携体制を構築しながら、国内主要マーケットに対するマーケティング情報を踏まえた誘客イベントやメディア広告等の総合的プロモーションを展開し、年間を通じて楽しめる沖縄の魅力を効果的に発信、沖縄観光のブランド価値をさらに高めます。

1. 国内需要安定化事業

県内外の企業団体及び沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」事業と連携しながら、国内の沖縄旅行需要の安定確保を目指します。沖縄未来訪者を対象に、新規需要を開拓し、リピーター化を図るため沖縄の魅力溢れる観光情報を発信します。また、路線別の主要マーケティング情報を踏まえ、市場のニーズに応じた効率的かつ多層的な旬の魅力を訴求します。



①メディアミックス事業

テレビ、新聞、雑誌、ウェブサイト等を活用し、東名大福の大都市圏をはじめ、就航路線地域に沖縄の魅力を伝え、かけがえのない時を過ごす旅先としての需要を喚起し、更なる誘客促進を図ります。

②航空会社／鉄道会社／空港等連携プロモーション

各航空会社のブランド力や、鉄道会社の消費者の生活に密着した多様なサービスを活用し、沖縄の新しい魅力を発信する共同プロモーションを行います。また、就航路線を有する空港や自治体と連携し、路線活性化を図ります。

③旅行博・県外イベント

沖縄との直行便を結ぶ各就航都市で開催される沖縄関連イベントや、沖縄関連の物産展、旅行博覧会等に参加し、観光案内ブースを設置するほか、ミス沖縄や芸能団等を派遣し、誘客プロモーションを実施します。

④メディア等招聘

ターゲットに合わせて効果的にリーチできるメディア等を選定・招聘し、沖縄の魅力の効率的な発信及び拡散を狙います。

⑤世界自然遺産登録に向けたプロモーション

鹿児島県の奄美大島、徳之島、沖縄県北部(国頭村、東村、大宜味村)、西表島のユネスコ世界自然遺産登録に向けて、鹿児島県と連携しながら両地域への誘客および観光振興促進を図ります。



2. 離島観光活性化促進事業

八重山圏域・宮古圏域・久米島・沖縄本島周辺離島の特色を活かした観光振興と新たな展開の実現を目指し、各離島への誘客を推進します。

①離島国内線チャーター便支援事業

県外から沖縄離島に入る観光客の増加並びに国内チャーター便のプログラムチャーター化・定期便化に繋げることを目的に、離島への定期便未就航路線における国内チャーター便に対する支援を行います。

②航空会社連携プロモーション事業

県外から各離島への直行便就航地域を中心に、各航空会社と連携・協力したプロモーションを行い、各離島の魅力を発信し、路線の認知並びに、経由便利用での来訪も含めた離島旅行への興味喚起を図ります。

③メディアミックス事業

沖縄離島の魅力を各種メディア媒体で情報発信することで、島ごとに異なる離島観光イメージを定着させ、沖縄離島旅行未経験者市場の開拓及びリピーターの再訪を促し、国内における沖縄離島の更なる認知度向上・誘客を促進します。

④15離島重点プロモーション

沖縄本島周辺15離島に重点を置いたプロモーションを実施し、各種メディアやSNS等を通じた各離島の露出の機会を増加させ、認知度の向上および来訪者の増加を図ります。

⑤旅行社・メディア等招聘

県外の旅行社やメディア等を招聘し、各離島の多様な魅力を実際に体験してもらうことで、各社媒体を通じた魅力発信や、商品造成に繋げ、新たな市場を開拓し、本島周辺15離島への誘客促進を図ります。

⑥離島観光協会連携事業

各離島の観光協会や自治体等、地域の観光関係団体が参加する連絡会や担当者会議を各圏域で運営し、沖縄各離島との密な連携を図ります。



3. 教育旅行推進強化事業

沖縄は、その独特な風土の中で育まれた歴史、文化など他県にない魅力に溢れています。学校のニーズに応える「歴史」「文化」「自然・環境」「平和」など全ての分野における学習ができ、またリゾート地としての非日常体験も可能なことから、教育旅行実施地域としての総合力が強く評価されています。国内外からの継続的な教育旅行の定着を図るため、様々な支援事業を実施し、満足度の向上を図りながら、新たな市場開拓に取り組みます。また、沖縄教育旅行の受け入れに関連する県内の各市町村・観光協会・事業者と連携し、受入体制の拡充を図ります。

①沖縄県修学旅行推進協議会の開催

県内関係者が緊密に連携し沖縄修学旅行を発展させるため協議会のほか、「平和学習」「商品造成・PR」「宿泊機能」「輸送機能」「教育旅行民泊」の5つの分科会を開催しております。

②修学旅行フェア・説明会の開催

沖縄修学旅行の魅力、学習効果等について、県内事業者と連携しながら全国各地にて幅広く発信を行っております。

③おきなわ修学旅行ナビ(運営サイト)

当財団が運営する旅行会社や教職員のための修学旅行専門サイト「おきなわ修学旅行ナビ」にて事前事後学習支援等のサポート事業の紹介のほか、県外でのイベント告知など広く発信しております。



4. スポーツ観光誘客促進事業

本県の年間を通して温暖なスポーツ環境を活用し、スポーツツーリズムの普及・定着を図るべく、県内のマラソン・サイクリング・ゴルフ等のスポーツイベント情報や多種多様なスポーツ旅のコンテンツを発信し、「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けたプロモーションに取り組めます。



①県内スポーツイベントの情報収集事業

県内スポーツ大会等主催者や関係者と連携し、開催情報の収集や効果的な情報発信を実施します。

②スポーツ環境情報発信ツール作成事業

需要のあるテーマを取り上げたスポーツツールの作成及び多言語ツール、ギブアウェイ等のプロモーションツールを作成し効果的な配布や露出を行います。

③スポーツ観光誘客プロモーション事業

スポーツ大会やスポーツ関連の見本市等への出展を通じ、県内スポーツ大会への参加誘致やメディアを活用したスポーツツーリズムの誘客促進を図ります。

④WEBサイト「スポーツアイランド沖縄」の管理運営事業

県内のスポーツ旅・アクティビティの情報サイト「スポーツアイランド沖縄」の管理運営及びWEBサイト誘導を促すプロモーションを実施し、認知度向上及び誘客促進を図ります。

⑤スポーツ旅行商品造成及びネットワーク構築事業

旅行社等を対象とした招聘事業や商談会に参加し、スポーツを活用した旅行商品造成を促進します。

⑥県内スポーツ団体活用プロモーション事業

県内で活動するスポーツ団体と連携し、県外および海外での試合の来場者やファン、関係者に対しスポーツアイランド沖縄の認知度向上及び誘客促進を図ります。

⑦スポーツコミッション沖縄連携事業

沖縄県スポーツ協会(スポーツコミッション沖縄事務局)と連携を図り、スポーツコンベンションの誘致促進を図ります。



5. 国内デジタルプロモーション事業

沖縄観光情報サイト「おきなわ物語」の運用や、マハエちゃんブログ、各種SNS等デジタルを活用したプロモーションを展開し、沖縄観光における基礎情報から最新情報まで幅広く情報発信をおこなっております。

また、台風情報や新型コロナウイルス関連情報などの危機管理情報の発信も行っております。

【県外事務所】

東京事務所

OCVB東京事務所では、主に観光・修学旅行・コンベンションの誘致宣伝活動を行っております。

所在地

〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館3階



誘客事業部(海外PR)

沖縄観光の安定的な発展のため、国内、海外での効果的なプロモーション事業を推進し、マーケットニーズに即した誘客活動の展開や、沖縄を結節点とするトランジット観光を推進するなど、観光地としての沖縄ブランドの確立に向け誘客活動に取り組めます。

【海外プロモーション課】

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により海外から沖縄県への入域者数が大きく減少しており、今後もこの傾向が続くことが考えられますが、そのような状況の中、沖縄県の観光産業の回復に向けてOCVBでは1日も早い回復に向けて取り組んでまいります。

具体的には観光需要の回復に向けた取り組みとして、県内の感染防止策の強化並びに水際対策を強化しながら、2020年3月より全便運休(2020/7/08現在)となっている国際航空路線を、国際的にも感染防止策が評価されている台湾を皮切りに、復便に向けて航空会社に働きかけてまいります。

更にクルーズ誘致についても新型コロナウイルス収束後にむけて受け入れの準備を進めてまいります。

OCVBでは 重点市場(台湾、韓国、香港、中国)、戦略開拓市場(タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)、新規開拓市場(欧米豪露)において航空路線ネットワークの強化、各種メディアを活用した情報発信や将来に向けたマーケティング活動やプロモーション展開を強化し、沖縄観光の更なる国際化を推進します。



【海外デジタルプロモーションチーム】

WEBサイトやSNSを通じた情報発信、並びにOTA(WEB上で取引を行う旅行会社)や他旅行サイトと連携し、沖縄観光の認知度向上と誘客を図ります。今年度においては、防疫型観光情報や消費単価額向上を目的とした情報などを、昨今の世界情勢を見極め、各市場の特性・時勢にあわせて多言語で展開します。



観光情報多言語サイト運営



Okinawa Media Library



SNS運営

【各エリアでのプロモーション展開】

重点市場(台湾・中国・香港・韓国)に加え、観光客数が急激に増加しているASEAN地域や世界的に大きな旅行マーケットである欧州、北米など、各地域ごと、ニーズに合わせたプロモーションを展開しております。

【重点市場】

台湾、韓国、香港、中国の4市場において、
県内防疫観光情報の発信並びに航空路線の復便に向けた取り組み、また世界水準の観光リゾート地を目指す沖縄のリブランディングを図るべく、1人あたりの消費単価向上を目的に高付加価値の旅行商品造成、リピーター化の促進を展開します。

【戦略開拓市場】

訪日リピーターが急増するタイ、シンガポール、マレーシアを中心とするASEAN市場において、直行定期便の運航再開に向けた路線誘致活動、チャーター便の運航促進、トランジット商品造成、メディアミックスによる高付加価値な情報発信を強化し、沖縄観光ブランドの更なる価値向上を図る。

【新規開拓市場】

欧州、豪州、北米、ロシア等において市場動向の把握、関係者とのネットワーク構築、トランジット商品の造成、チャーター便の誘致活動、本県の知名度向上プロモーション等を展開します。新規開拓市場は、長期滞在傾向にあり、個人旅行が主流であることを踏まえ、沖縄本島に加え離島地域への誘致や、高付加価値の旅行商品造成を展開します。また、F I T層に向けたオンラインを活用した情報発信を強化します。

【クルーズ】

本県の外国人観光客誘致で大きなウェイトを占めるクルーズ旅行の中でも、特に経済効果の高いとされるフライ&クルーズやオーバーナイトクルーズの2021年以降の寄港誘致を図るため、世界中の主要なクルーズ船社へのセールス活動、商談会への参加、キーパーソン招聘等を行います。今年度は、各クルーズ船社が実施している防疫対策を含めた、安全対策の周知拡大を図るとともに、新たにクルーズ専用Webサイトを構築することで、クルーズ客の利便性を高め県内周遊促進に努めるとともに、船社へのコンテンツ紹介を円滑に行い団体ツアーの多様化に取り組みます。また、県内の港湾を所有する自治体等との連携を強化し、各港湾における受入体制の整備を進めます。



【各種支援事業】

海外と本県を結ぶ航空ネットワークの維持・拡充を目的に、直行便がない海外市場からの定期便就航及びチャーター便運航、旅行商品造成などを支援します。また、民間事業者の海外セールス活動を支援し、官民一体となった海外プロモーション活動の強化を図ります。

【外国人観光客数の推移】

本県を訪れる外国人観光客数は順調に推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年1月から減少し、平成31年度の外国人観光客数は249万400人となり、対前年度比で51万400人、率にして17%減となりました。今年度も影響は続いており、渡航制限等の影響で、航空路線並びにクルーズの寄港についても厳しい現状が続きますが、今後は官民一体となり、観光客の誘致に取り組んでまいります。



受入事業部

観光客のニーズを踏まえつつ、世界水準の観光リゾート地に相応しい受入体制の整備に取り組むとともに、映画やドラマ等を活用した情報発信、魅力あるスポーツ環境のPR、県が策定する「沖縄MICE振興戦略」を踏まえたMICEの誘致・受入等を推進します。また、観光業界全体の諸課題解決に向けた組織横断的な取り組みを行います。

受入事業部(プロジェクト推進室)

ツーリズム EXPO ジャパン 2020 旅の祭典 in 沖縄

世界最大級の旅のイベントとして有名な「ツーリズムEXPOジャパン」が、2020年は沖縄で初開催となります。本催事には国内外から多くの旅行・観光業界の専門家が集まり、旅行・観光に関する数多くの商談ができる機会です。当室は本催事の受入側事務局を務めております。

コロナショックで落ち込んだ沖縄観光の復活を期するため、また、さらなる発展・成長への足掛かりとなるべく、準備を進めております。



SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

OCVBの経営理念には「観光を通じた県民の幸せづくりに貢献する」ために「観光の発展の舵取り役を担」うことが明記されています。OCVBでは、SDGsの取り組みを通して「沖縄観光を持続可能な成長産業に！」のムーブメントをすべての観光関連産業へ拡大させ、「観光客の満足」と「県民の幸せづくり」の両立を実現させます。



域内需要喚起「おきなわ彩発見」キャンペーン

「おきなわ彩発見」キャンペーン事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、沖縄県内在住者を対象に県内の旅行者等が販売する宿泊を伴う旅行商品の代金に対して、県が補助を行う事業です。当室では、このキャンペーンの運営事務局を務めています。



受入事業部(受入推進課)

【受入推進課】

沖縄21世紀ビジョンで掲げられている「世界水準の観光リゾート地の形成」の実現に向け、「人材育成」と「地域連携」を大きな柱とし、『観光客の満足度向上』、『リピーターの獲得』、『国際観光地としての評価向上』、『受入体制の充実』を図るとともに、沖縄観光産業の地位向上と持続的発展を目指します。



【観光人材育成センター事業】

沖縄観光産業の持続的発展を目指し、観光産業従事者の資質向上を図るべく各種研修や資格認定等を行い、ステータス向上による喜びと誇りを持てるよう支援します。また、若年層に向けては、観光産業の重要性や観光の持つ可能性への理解を深めるため、観光を通して沖縄の歴史・文化・自然などを学べる教材として『沖縄県"めんそーれ～沖縄観光学習"教材』を作成し、平成18年度から沖縄県内全小学校(4年生)に無料配布し授業で活用されています。沖縄の自然、歴史、文化を紹介するほか、観光産業で働く人々の仕事内容や職場体験・見学の事前学習として挨拶の仕方などの接遇マナーも盛り込んでいます。また、各学校における観光教育を促進するため、OCVB職員を派遣する出前事業などを行っています。また、(一社)沖縄県ハイヤー・タクシー協会、(一社)全国個人タクシー協会沖縄支部と協力し、沖縄を訪れる観光客のお客様に、あたたかい沖縄の心による接客と、深い観光知識を有する観光ガイドの専門家として認定を受けた「ちゅら島沖縄観光タクシー乗務員」を育成・認定する制度を設けております。

【観光人材育成・確保促進事業】

国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を支援します。観光人材育成の支援として、観光関連企業、団体の人材育成に役立てていただける学習動画の配信を行うほか、観光関連事業者が共通に抱える課題に取り組むためのセミナー等を企画・実施します。

【ジョブシャドウイング・インターンシップ（職場体験）】

OCVBではジョブシャドウイングやインターンシップなどの職場観察・体験を通して、将来や進路・仕事について改めて考え学ぶ時間を作っています。小学生に対しては、働くことの意義、社会の仕組みを学ぶ機会を作り、中学生・高校生では実践的な知識に触れ、業務を体験することで、望ましい勤労観、授業観を身につけることを目的に実施しています。大学生や専門学生においては将来観光業を目指す上で獲得すべきスキル・経験や能力を知る機会としています。



【沖縄観光受入対策事業】

観光客の安全性を確保するため、予防対策の推進と関係機関と連携した課題解決に努めるとともに、台風時の安全対策、新型コロナウイルスの感染対策など安心・安全な観光地づくりを推進します。
また、「観光の日」や「観光月間」を通じて、県民の沖縄観光に対する理解を深め、ホスピタリティーの意識高揚を図るとともに、観光地のクリーンアップ活動の実施、県内の教育機関及び宿泊施設へ飾花の呼びかけなどを通して、沖縄観光の魅力向上と受入体制の充実を図り、世界に誇れる観光リゾート地を形成します。

【外国人観光客受入体制強化事業】

年々増加する外国人観光客の満足度の向上を柱に、観光客を迎え入れるために役立つツールの作成や、ムスリムやベジタリアン、ヴィーガン等、食の多様性対応を促進するためのセミナーの開催やインバウンドに取り組む事業者をサポートするための各種事業を行うことで、国際観光地として必要な受入体制の構築を図ります。さらに、県民向けの「ウェルカムんちゅになろう」キャンペーンを通して（国内外）観光客受入に対する理解を促進し、観光客を温かく迎え入れる気運を高めます。



【インバウンド対応医療体制整備支援事業】

外国人観光客を受け入れる医療機関、観光事業者等の負担軽減を行い、観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境を整備する。

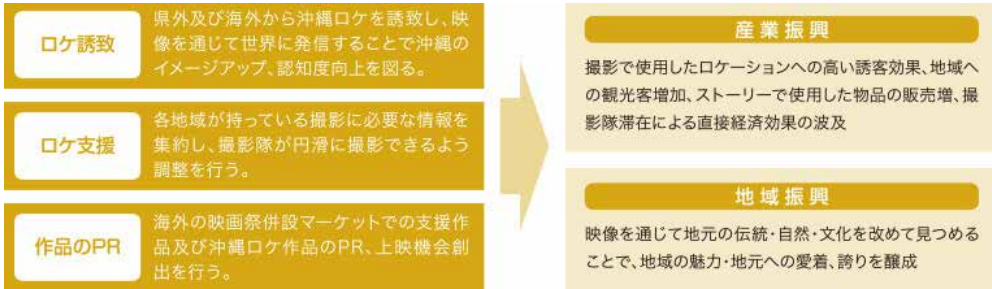


【沖縄フィルムオフィス（フィルムツーリズム）】

平成15年より映画やテレビドラマ等のロケ誘致活動をはじめ、ロケ地探しや、許可申請などの調整、上映イベント等への協力など、撮影に関するさまざまな支援や情報提供を無償で行っており、これまで900を超える映像作品の支援を行いました。各市町村をはじめジャパン・フィルムコミッション(JFC)など、各団体と連携・協力しながら、映像を通じた沖縄振興に努めます。

【フィルムツーリズム推進事業】

国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を支援します。観光人材育成の支援として、観光関連企業、団体の人材育成に役立てていただける学習動画の配信を行うほか、観光関連事業者が共通に抱える課題に取り組むためのセミナー等を企画・実施します。



【これまでの実績】



釜山国際映画祭BIFFCOM



沖縄国際映画祭での短編映画上映会



沖縄国際映画祭ロケ地ツアー



上映キャラバンベルリン

【沖縄フィルムオフィスの役割】

沖縄フィルムオフィスは、各市町村をはじめ沖縄県産業振興公社やロケーションコーディネート協会おきなわ(FGO)、国内のフィルムコミッションの連絡団体であるジャパン・フィルムコミッション(JFC)など、各種団体と連携・協力しながら、映像を通じた沖縄振興につとめてまいります。



受入事業部(MICE推進課)

MICEは沖縄観光の新機軸「ビジネスツーリズム」として、新たなステージを迎えます。OCVBは沖縄県が策定した「沖縄MICE振興戦略(2017年度-2026年度計画)」に基づき、国際的なビジネスネットワーク拠点の形成とMICE開催地としてのブランド確立をめざし、経済界・産業界、大学等研究機関、学会・協会等の各種団体、行政関係団体と連携し、オール沖縄でMICEの誘致促進・受入整備に取り組みます。
※MICEとは／Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨、研修、招待旅行)、Convention(国際機関、団体、学会等が行う国内、国際会議)、Exhibition/Event(展示会、見本市、イベント)の頭文字をとった造語でありビジネスイベントの総称です。



【MICE の誘致】

JNTO(日本政府観光局)や沖縄県、県内事業者との連携のもと、MICE開催地の決定に影響力を持つキーパーソンの招聘、MICE開催時の各種支援、MICE見本市・商談会への出展やMICEセミナーの開催によるプロモーション活動を通して、より多くのMICE案件を沖縄へと誘致します。



【MICE 開催支援】

MICE誘致から開催までのあらゆる局面で、MICE関連情報の提供及びアドバイスを行います。また、国際会議・学会・インセンティブツアー等の沖縄開催時に空港歓迎式、沖縄伝統芸能派遣、コングレスバッグや観光パンフレットの提供等、MICEの開催にかかせない支援を行います。



【運営サイト】

「おきなわMICEナビ」は、当財団が運営するMICE専門サイトです。「沖縄MICE振興戦略」に基づき、沖縄での会議・研修・インセンティブトラベル・展示商談会を検討している企業各団体へ向けて、MICE開催地としての沖縄の魅力や最新情報などを広く発信しています。



【MICE 関連人材の育成及び資源の開発】

MICE誘致・受入に意欲のある事業者、自治体、観光協会、産業界等を対象としたセミナーを開催し、沖縄へのMICEの誘致・受入能力の向上を目指します。多様なステークホルダーと連携しながら、豊富な観光資源に磨きをかけ、沖縄らしい魅力にあふれるMICEコンテンツの開発を促進します。



【県内 MICE 推進体制の構築】

産学官で構成する沖縄MICEネットワークの事務局を沖縄県、(公財)沖縄県産業振興公社と共同で務め、全県的なMICE受入体制を整備します。地域・住民のMICEに対する理解と関心を高めるため、啓発パンフレットの作成・配布を行い、県民全体でMICE開催を歓迎する機運を醸成します。

